

地域における住民の防災意識の向上
(災害教訓の伝承) に関する調査

結 果 報 告 書

令和6年8月

総務省行政評価局

前書き

我が国は、地理・地形・気象等の自然的条件から、多くの自然災害を繰り返し経験してきた。近年は、気象災害が激甚化・頻発化し、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨、令和4年8月の大雨など、毎年のように被害が発生している。また、今後、南海トラフ地震、首都直下地震や日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震といった大規模地震が発生することも危惧されている。

行政は、自然災害に対し、これまでも施設整備によるハード面での対策を進めるとともに、避難情報や防災気象情報の改善、市町村の防災体制の整備等ソフト面での対策の充実を図ってきている。行政には、このような防災対策の充実の努力が引き続き求められるが、突発的に発生する激甚な災害に対し、既存の防災施設、行政主導のソフト対策のみでは災害を防ぎきれない場合も考えられるとされている。このため、住民一人ひとりが自然災害を「自分事」として捉え、「自らの命は自らが守る」、「地域住民で助け合う」という防災意識が醸成された地域社会を構築すること、また、災害時には住民が主体的な避難行動をとれるよう支援することが重要であるとされ、国及び地方公共団体では、防災意識の向上を図るための様々な取組を行っている。

本調査実施前の情報収集では、住民の過去の自然災害の記憶や災害教訓等が年々風化している、住民の災害教訓の伝承活動が行われなくなってきたとの指摘があり、また、市町村による住民の防災意識の向上を図る取組のうち、住民の災害教訓の伝承活動への支援や、自然災害伝承碑¹に係る取組に課題がある状況がうかがわれた。

この「災害教訓の伝承」は、東日本大震災の教訓を今後にいかすため、平成24年に改正された災害対策基本法（昭和36年法律第223号）で、災害に際しては、住民自らが主体的に判断し、行動できることが必要であることから、防災意識の向上を図るため、住民の責務として、災害教訓を伝承することが追加されたものである。

本調査は、防災意識の向上を図る様々な取組の中から、災害教訓の伝承について、i) 市町村による住民の災害教訓の伝承活動への支援及びii) 災害教訓の伝承活動に活用できる自然災害伝承碑に係る取組を取り上げ、市町村において災害教訓の伝承の意義が改めて認識され、住民による災害教訓の伝承活動への支援や自然災害伝承碑に係る取組が広く行われるための国の方策の検討に資することを目的として実施したものである。

本調査の途上で、令和6年1月1日に石川県能登地方を震源とするマグニチュード

¹ 国土地理院は、過去の自然災害の教訓を地域住民に分かりやすく伝えることで、教訓を踏まえた的確な防災行動につなげ、自然災害による被害を軽減することを目的に「過去に発生した自然災害（中略）の教訓を後世に伝えようと先人たちが残した独立した構築物であることを基本とする恒久的な石碑やモニュメント（中略）で、過去に発生した自然災害に関する発生年月日、災害の種類や範囲、被害の内容や規模、教訓が記載されたもの」を自然災害伝承碑と位置付け、令和元年度から、市町村の申請に基づき、地理院地図等に自然災害伝承碑を掲載する取組を行っている（第2の2(2)イ参照）。

7.6（暫定値）、最大震度7の地震が発生し、大きな被害が発生した。現在、国は地元の地方公共団体と緊密に連携して、被災地・被災者に寄り添いながら復旧・復興に取り組んでいる。

これまでに当局が収集した各種情報によれば、令和6年能登半島地震では、地元の災害教訓だけではなく、東日本大震災等の災害教訓がいかされ避難行動に結び付いた地区があったとされる。

本報告書では、上記地区の詳細について言及はしていないが、このような災害教訓の他地域への横展開も重要であると考えられる。他地域の災害教訓を含む災害教訓の伝承によって、より多くの住民が防災意識を高め、より多くの地域で防災訓練などの災害への備えにつながることを切に願うものである。

目 次

第1 調査の目的等	
1 目的	1
2 対象機関	1
(1) 調査対象機関	1
(2) 関連調査等対象機関	1
3 担当部局	1
4 実施時期	1
第2 調査結果	
1 住民の災害教訓の伝承活動の意義・重要性	2
(1) 制度概要等	2
(2) 災害教訓の伝承活動の意義・重要性	3
2 行政機関による災害教訓の伝承活動への支援状況	9
(1) 制度概要	9
(2) 国による災害教訓の伝承活動への支援状況	9
ア 内閣府による災害教訓の伝承活動への支援状況	9
イ 国土地理院による自然災害伝承碑に係る取組状況	10
(3) 市町村による災害教訓の伝承活動への支援状況	11
ア 市町村による災害教訓の伝承活動への支援状況	11
イ 市町村による自然災害伝承碑に係る取組状況	16
(4) 2地区における住民アンケート結果	22
3 まとめ	31
資料編	33
資料 1-1 市町村による住民の災害教訓の伝承活動への支援例	34
資料 1-2 市町村による自然災害伝承碑を活用した支援例	65
資料 2 2地区における住民アンケート調査の結果	95

